

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年11月30日	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高 (千円)	52,706,659	54,081,223	72,174,439
経常利益 (千円)	3,218,474	2,126,444	5,598,257
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,365,629	519,135	2,986,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,598,643	484,066	3,115,662
純資産額 (千円)	26,852,652	27,883,952	28,369,063
総資産額 (千円)	46,746,340	50,015,920	46,928,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.29	26.33	151.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.05	26.25	150.99
自己資本比率 (%)	56.2	54.5	59.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.40	42.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

2019年2月期第3四半期連結累計期間(2018年3月1日~11月30日)は、これまで好調に推移していた国内事業において当第3四半期会計期間の既存店売上伸び率が3.7%減となったことや、中国事業においても同期間の既存店売上伸び率が15.4%減となったことなどにより減益となりました。

国内、海外ともに店舗活性化、新規事業の開発・出店を推進する一方、不採算店舗の閉店を実施いたしました。これらの結果2018年11月末の店舗数は、国内453店舗、海外400店舗の合計853店舗(直営店844店舗、FC等9店舗)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は540億81百万円(前年同期比2.6%増)と、出店による売上拡大などにより同期間では過去最高となりましたが、営業利益は23億88百万円(同32.6%減)、経常利益は21億26百万円(同33.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円(同62.0%減)となり、利益面では厳しい結果となりました。

#### (国内事業)

当第3四半期累計期間では既存店売上伸び率が0.2%減となりました。これは、第3四半期会計期間の既存店売上伸び率が10.0%増と2桁伸長した前年に対し、当年同会計期間の既存店売上伸び率は3.7%減と苦戦したことが大きく影響いたしました。これまで2桁伸長により全体を牽引してきた主力のプライズ部門が、前年にヒットしたものに代わる人気景品が少なかったことなどにより、既存店売上伸び率が0.8%増と縮小したことや、人気タイトルがなく低調なカードゲームを主体とした商品売上も既存店売上伸び率が17.7%減と苦戦したことが全体の減収に影響いたしました。

しかしながら、プライズ部門は同曜既存比では8月と10月が一時的に既存割れとなりましたが、11月には人気YouTuberとのコラボ景品のヒットなどにより107.8%まで回復しており、今後、好調なオリジナル景品の展開及び数量の拡大を図ってまいります。また、メダル部門は9月末から10月にかけて対策として導入したメダル機の効果もあり回復傾向となっております。

オンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」は、当社オリジナル景品を中心に人気を博し、直近の売上高は計画の約3倍の推移となっており、11月末には従来の300ブースから1.7倍の500ブースに拡大し展開しております。

当第3四半期連結累計期間に11店舗の新規出店と不採算店17店舗の閉店を実施いたしました。また、43店舗の店舗活性化及び増床を実施し、実施後の売上高は前年比6.0%増と着実にその効果が現れております。

一方、新規事業への投資に加え、新店の増加(前年8店舗に対し当年は11店舗)等による減価償却費増や、プライズ部門への人時投入による人件費増など、昨年と比較して経費が増加いたしました。人時投入の見直しや後方作業の効率化等により徐々に改善しております。

以上の結果、国内事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高436億46百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益27億42百万円(同24.6%減)となりました。

#### (中国事業)

中国事業は、第3四半期会計期間が第1四半期会計期間と同様に年間売上高に対する指数が低いことから構造的に営業損失となることに加え、夏休みに実施したディスカウントセールによる単価低下の回復の遅れにより、同会計期間の既存店売上伸び率が減少となったことが営業損失に影響いたしました。

当第3四半期連結累計期間に18店舗の新規出店と不採算店16店舗の閉店を実施いたしました。オープン以降5年程度経過した店舗を中心に16店舗の活性化を実施し、活性化後の売上高は前年比5.4%増と効果が出ております。

以上の結果、中国事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高65億66百万円(前年同期比7.6%増)、営業損失4億65百万円(前年同期営業損失66百万円)となりました。

#### (アセアン事業)

アセアン事業は、当第3四半期連結累計期間に25店舗の新規出店と、タイを中心に不採算店16店舗の閉店を実施いたしました。

マレーシアは繁忙期の7月、8月に子どもが中心に感染する病気の流行により、時間制遊具施設が大きな影響を受けたことで営業利益減益となりましたが、第3四半期会計期間においては回復基調となっています。一方、インドネシアは、当第3四半期連結累計期間の新店(8店舗)が売上計画比133.7%と好調に推移していることから大幅に増益となり、ベトナムの営業利益も前年同期間に対し増益となりました。タイはキッズーナを中心とした活性化効果もあり営業損失が大幅に改善いたしました。

以上の結果、アセアン事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高40億98百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益1億14百万円(前年同期営業損失21百万円)と黒字化を達成いたしました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、111億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加いたしました。主な内訳は、売上預け金の増加(4億18百万円)、たな卸資産の増加(7億7百万円)、関係会社寄託金の減少(5億円)であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、388億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(20億24百万円)であります。

この結果、総資産は500億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億87百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、155億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億30百万円増加いたしました。主な内訳は、買掛金の増加(4億72百万円)、短期借入金の増加(33億46百万円)、設備関係支払手形の増加(7億3百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、66億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の減少(5億37百万円)であります。

この結果、負債合計は221億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億72百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、278億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(5億19百万円)、剰余金の配当による減少(9億85百万円)であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,727,525	19,727,525	株式会社東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,727,525	19,727,525		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	2,700	19,727,525	2,662	1,759,369	2,662	4,745,317

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,675,400	196,754	
単元未満株式	普通株式 48,125		
発行済株式総数	19,724,825		
総株主の議決権		196,754	

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,300		1,300	0.01
計		1,300		1,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	グローバル管理統括 兼 リスクマネジメント担当	常務取締役	管理統括 兼 リスクマネジメント担当	新田 悟	2018年6月1日
取締役	ダイバーシティ推進担当	取締役	人事本部長	高野 恭子	2018年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,632,493	4,472,478
売掛金	178,789	228,147
売上預け金	1 664,069	1 1,082,958
たな卸資産	2,425,962	3,133,693
関係会社寄託金	2 500,000	-
その他	1,946,184	2,222,437
<b>流動資産合計</b>	<b>10,347,499</b>	<b>11,139,716</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	8,227,246	8,185,441
遊戯機械（純額）	19,816,127	21,840,653
その他（純額）	2,120,434	2,360,029
<b>有形固定資産合計</b>	<b>30,163,808</b>	<b>32,386,124</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	382,047	339,014
ソフトウェア	673,675	644,765
その他	4,333	6,220
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,060,055</b>	<b>990,000</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び差入保証金	4,058,795	4,148,115
その他	3 1,298,301	3 1,351,962
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,357,096</b>	<b>5,500,077</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,580,961</b>	<b>38,876,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,928,461</b>	<b>50,015,920</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,319,659	1,791,727
短期借入金	-	3,346,000
1年内返済予定の長期借入金	933,848	1,314,227
未払費用	1,973,881	2,434,808
未払法人税等	1,517,262	248,883
賞与引当金	352,912	491,742
役員業績報酬引当金	90,710	19,434
閉店損失引当金	23,817	29,382
設備関係支払手形	1,842,025	2,545,538
その他	3,028,543	3,291,666
流動負債合計	11,082,660	15,513,412
固定負債		
長期借入金	6,093,868	5,556,427
退職給付に係る負債	287,891	266,765
資産除去債務	526,238	528,414
その他	568,738	266,948
固定負債合計	7,476,737	6,618,555
負債合計	18,559,398	22,131,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,759,369
資本剰余金	4,770,075	4,778,012
利益剰余金	21,514,918	21,048,283
自己株式	11,672	2,896
株主資本合計	28,020,460	27,582,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,530	24,776
為替換算調整勘定	121,510	196,543
退職給付に係る調整累計額	150,871	130,328
その他の包括利益累計額合計	251,851	302,095
新株予約権	121,670	113,128
非支配株主持分	478,784	490,149
純資産合計	28,369,063	27,883,952
負債純資産合計	46,928,461	50,015,920

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	52,706,659	54,081,223
売上原価	45,548,254	47,674,701
売上総利益	7,158,405	6,406,522
販売費及び一般管理費	3,613,462	4,018,229
営業利益	3,544,942	2,388,292
営業外収益		
受取利息	26,321	23,072
為替差益	330	-
受取保険金	10,511	20,892
固定資産売却益	7,012	17,387
預り金受入益	64,038	38,225
その他	27,316	25,836
営業外収益合計	135,532	125,413
営業外費用		
支払利息	200,099	264,486
為替差損	-	5,406
固定資産売却損	229,577	92,088
その他	32,323	25,280
営業外費用合計	462,000	387,262
経常利益	3,218,474	2,126,444
特別利益		
新株予約権戻入益	-	18,038
特別利益合計	-	18,038
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	22,171	24,629
減損損失	1 374,418	1 467,182
災害による損失	-	2 17,430
店舗閉鎖損失	66,174	45,499
特別損失合計	462,763	554,742
税金等調整前四半期純利益	2,755,710	1,589,741
法人税、住民税及び事業税	1,581,993	1,168,416
法人税等調整額	174,521	105,535
法人税等合計	1,407,471	1,062,881
四半期純利益	1,348,238	526,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	17,390	7,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,365,629	519,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	1,348,238	526,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	4,246
為替換算調整勘定	235,696	67,582
退職給付に係る調整額	14,965	20,542
その他の包括利益合計	250,405	42,793
四半期包括利益	1,598,643	484,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,597,276	468,891
非支配株主に係る四半期包括利益	1,367	15,174

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 関係会社寄託金

余剰資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
投資その他の資産	2,847千円	2,747千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日 至2017年11月30日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	国内	26	43,538
		中国	16	103,686
		マレーシア	9	37,288
		タイ	10	165,040
その他	遊戯機械	マレーシア		6,375
	その他	中国		18,489
合計				374,418

減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	337,159
遊戯機械	17,554
有形固定資産その他	19,703
合計	374,418

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

#### 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	国内	16	40,992
		中国	3	56,132
		マレーシア	3	9,983
		タイ	6	165,357
	遊戯機械	国内	1	1,848
		中国	15	26,761
		マレーシア	1	84
		タイ	15	119,025
	その他	中国	13	37,809
		マレーシア	3	4,181
		タイ	5	4,939
	ソフトウェア	タイ	2	67
合計				467,182

#### 減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	272,466
遊戯機械	147,720
有形固定資産その他	46,929
ソフトウェア	67
合計	467,182

#### 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

#### 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

2. 災害による損失

西日本豪雨、大阪府北部地震及び北海道胆振東部地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
たな卸資産廃棄損	1,064千円
固定資産修繕費等	14,973
その他	1,391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	5,291,083千円	6,117,054千円
のれんの償却額	33,915	51,451

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

2017年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	315,252千円
1株当たり配当額	16円
基準日	2017年2月28日
効力発生日	2017年5月1日
配当の原資	利益剰余金

2017年10月4日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	315,322千円
1株当たり配当額	16円
基準日	2017年8月31日
効力発生日	2017年11月1日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

2018年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	492,683千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2018年2月28日
効力発生日	2018年5月1日
配当の原資	利益剰余金

2018年10月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	493,086千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2018年8月31日
効力発生日	2018年11月1日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,372,334	6,101,945	3,232,379	52,706,659	-	52,706,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,901	-	-	222,901	222,901	-
計	43,595,235	6,101,945	3,232,379	52,929,560	222,901	52,706,659
セグメント利益又は損失( )	3,636,689	66,767	21,542	3,548,379	3,437	3,544,942

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント 43,538千円、「中国」セグメント 122,176千円、「アセアン」セグメント 208,703千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,416,280	6,566,468	4,098,474	54,081,223	-	54,081,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,000	-	-	230,000	230,000	-
計	43,646,280	6,566,468	4,098,474	54,311,223	230,000	54,081,223
セグメント利益又は損失( )	2,742,265	465,959	114,959	2,391,265	2,972	2,388,292

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント 42,840千円、「中国」セグメント 120,702千円、「アセアン」セグメント 303,639千円の減損損失を計上しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円29銭	26円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,365,629	519,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,365,629	519,135
普通株式の期中平均株式数(株)	19,707,488	19,716,081
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円05銭	26円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,388	63,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2018年10月10日開催の取締役会において、2018年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額            | 493,086千円  |
| (2) 1株当たりの金額          | 25円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年11月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社イオンファンタジー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	健太郎
--------------------	-------	---	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅	田	拓也
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。